

インド中央電力庁との覚書調印

ーインドの既設石炭火力発電設備の効率・環境改善のための診断事前調査を通じ、インド政府の R&M（石炭火力発電設備の効率化・近代化）に貢献ー

2010 年 04 月 30 日

財団法人 石炭エネルギーセンター

1. 事業の背景及び概要

財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL、会長：中垣喜彦）は、4 月 30 日にインドで開催された第 4 回日印エネルギー対話において、直嶋経済産業大臣及びインド共和国モンテク・シン・アルワリア計画委員会副委員長の御臨席のもとインド共和国中央電力庁（CEA、長官：グーディアル・シン）との間で「石炭火力発電所の環境・効率改善予備調査に関する日印協力覚書」に調印しました。

本事業は、JCOAL が CEA との間で合意する国有及び州有の石炭火力発電設備の効率改善及び環境負荷低減のための設備診断・助言を行うための共同調査を実施するものです。

インドの総発電設備容量は 147,965MW、うち石炭火力が 77,649MW で 52.5%、発電量ベースでは全体（746,626GWh）の 68.6%（512,527GWh）を占めています。また、第 11 次 5 力年計画（2007-2012）の下で 78,700MW の発電容量を追加予定で、うち 64.3%（50,570MW）を石炭火力によるものとしています。

インドにおける電力需要は急速な経済成長に伴い急増しており、2008 年には年間で平均 11.1%の供給電力量不足となっており、今後も大幅な電力不足が起こり得る状況となっています。

電力需給のひっ迫に対応するため、インド共和国政府は大規模石炭火力発電所建設計画「ウルトラメガパワープロジェクト（UMPP）」で 400 万 kW（80 万 kW × 5 基）の発電所を 13 ヶ所に建設すべく事業を進める一方、既設石炭火力発電設備の効率・環境改善を旨とする R&M（Renovation & Modernisation）や設備寿命の延長と設備能力の増強を目的とした LE&U（Life Extension & Uprating）政策を、強力に推進中です。

2. 事業実施機関

事業実施者は以下の通り

インド中央電力庁 (Central Electricity Authority, India)

住所： R. K. Puram, Stewa Bhawan

財団法人石炭エネルギーセンター (JCOAL)

住所： 東京都港区三田 3-12-10 明治安田生命ビル 9 階

電話： 03-6400-5191

メール： jcoal-qa@jcoal.or.jp

以上